

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
3/22 (月)	ユーロ：経常収支(1月) 米：中古住宅販売(2月)	305億ユーロ 前月比▲6.6%	↓	↓
3/23 (火)	英：失業率(1月) 米：新築住宅販売(2月)	5% 前月比▲18.2%	↓	↓
3/24 (水)	米：製造業購買担当者指数(3月) 米：サービス業購買担当者指数(3月)	59.0 60.0	↓	↑
3/25 (木)	米：新規失業保険申請件数(週次)	68.4万件	↓	↓
3/26 (金)	独：IFO企業景況感指数(3月) 米：個人消費支出デフレーター(2月)	96.6 前年比 1.6%	↑	↑

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

3月の購買担当者指数は製造業、サービス業ともに高水準となり、企業活動は引き続き活発。ただし、住宅の在庫不足と価格高騰の影響で2月中古住宅販売や新築住宅販売が前月比で大幅マイナスとなるなど、昨年来好調だった住宅関連はやや減速している。3兆ドルの追加経済対策や政権の公約である富裕層向け増税策の議論が盛り上がりつつあるほか、対中を含めた外交面の動きも活発化しつつあり、民主党政権としての政策運営に注目が集まる。バイデン大統領は公約だった就任後100日後のコロナワクチン接種人数の目標を1億人から2億人へと上方修正、順調に接種が進んでいることをアピールした。

・欧州

ユーロ圏3月の製造業購買担当者指数は62.4と過去最高、サービス業指数も48.8となり好不調の分かれ目となる50に近づいた。3月ユーロ圏消費者信頼感も▲10.8と改善しており、マインドは上向いている。一方で足元ではコロナ変異ウィルスの感染再拡大により伊、仏に続き独もロックダウン延長となるなど、新型コロナ鎮静化への道のりは続く。

・日本

2月工作機械受注は前年比+36.7%と中国向け受注をけん引役に好調を維持したが、2月粗鋼生産は前月比▲5.7%となり半導体供給問題を受けた自動車減産の影響が見られる。2月企業向けサービス価格指数は前年比▲0.1%、3月東京都区部消費者物価指数も同▲0.1%と引続きマイナス圏だが、コロナ禍で経済活動が急停止となった前年と比較した場合、物価の水平線が見えてきた。緊急事態宣言は解除となったが、ワクチン接種は諸外国に比べ遅れており、足元で感染者数が再び増加していることは懸念材料。

世界株式

	直近値(3/26)	先週比%	年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	33,072.88	1.4 %	8.1 %	14.7 %
S&P500種	3,974.54	1.6 %	5.8 %	12.4 %
ボブスバ	114,780.60	- 1.2 %	- 3.6 %	- 7.6 %
(欧州)				
1-0・ストックス50	3,866.68	0.8 %	8.8 %	11.4 %
FT	6,740.59	0.5 %	4.3 %	11.9 %
DAX	14,748.94	0.9 %	7.5 %	9.6 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	29,176.70	- 2.1 %	6.3 %	6.3 %
上海総合	3,418.33	0.4 %	- 1.6 %	4.3 %
ASX200	6,824.23	1.7 %	3.6 %	9.0 %
SENSEX	49,008.50	- 1.7 %	2.6 %	9.6 %

出所 (Bloomberg)

・欧州

新型コロナウイルス感染再拡大が欧州株の上値を抑えるが、ユーロ圏のワクチン接種の進捗は英国、米国に続くレベルにあり、コロナ禍からの早期の離脱が見込まれる。加えて米国ではインフレ警戒に伴う長期金利上昇が株価の頭を押さえるが、足元では欧州のインフレ警戒レベルは低く当面金利上昇は見込まれない。引き続きアフターコロナを見据え、景気敏感株比率の高い欧州株の上昇が期待される。

世界債券

(%)

債券利回り(3/26)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	0.143	0.867	1.680	- 0.045
英国	0.061	0.332	0.757	- 0.081
フランス	- 0.624	- 0.604	- 0.102	- 0.055
ドイツ	- 0.715	- 0.676	- 0.346	- 0.052
イタリア	- 0.415	- 0.042	0.618	- 0.046
スペイン	- 0.523	- 0.321	0.287	- 0.060
日本	- 0.135	- 0.098	0.083	- 0.030
オーストラリア	0.093	0.820	1.664	- 0.150

出所 (Bloomberg)

・米国

昨年来の大規模経済対策は、先行きの国債増発とインフレを引き起こすとして米長期金利は上昇傾向を維持、市場が織り込む利上げは、2022年末に1回、2023年中に2回の計75bpと計算される。一方でパウエルFRB議長は、今年は経済成長の加速に伴いインフレ率は上昇するものの来年には沈静化すると予想、経済が完全回復するまで緩和策を縮小しないとして2023年までの緩和継続を示唆している。景気回復に伴う株価と物価上昇のバランスを睨み、債券市場とFedの心理戦は続きそうだ。



為替

(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(トルコリラ・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・トルコ

エルドアン大統領は 3/20 に突然アーバル中銀総裁を解任し、後任に利下げ派のカブジュオール氏を指名した。中銀総裁更迭はここ 2 年で 3 回目。大統領はインフレの元凶は高金利にあるとの考えから、インフレ抑制のための断続的な利上げを快く思っていなかったようだ。これを受け海外投資家はインフレ高進と通貨安を警戒しトルコ資産を売却しており、トルコリラは急落。為替ヘッジ取引の増加に伴い先物価格も急落するなど、当面トルコリラの下落基調は続きそうだ。

今週の予定

3月29日(月) 英：マネーサプライ(2月)

3月30日(火) 日：失業率(2月)、米：消費者信頼感指数(3月)

3月31日(水) 日：鉱工業生産(2月)、ユーロ：消費者物価指数(3月)、米：ADP雇用統計(3月)

4月1日(木) 日：日銀短観(1-3月期)、米：ISM製造業景況指数(3月)

4月2日(金) 日：マネタリーベース(3月)、米：雇用統計(3月)

今週のトピック—新型コロナワクチン接種の進捗と株価

感染力を強めた変異種の影響もあり、欧州を中心に新型コロナ感染が再拡大している。WHOは感染再拡大は公衆衛生措置の緩和や人々の慣れによるところもあると指摘しており、仏、伊に続き独も3/28期限のロックダウンを4/18まで延長することを決定した。市場は、株価下落と金利低下などウィズコロナへと逆戻りするかのような反応を見せているが、一方でワクチン接種が進む国では感染は確実に抑制されつつあり、世界がアフターコロナへと向かっていることは確かなようだ。

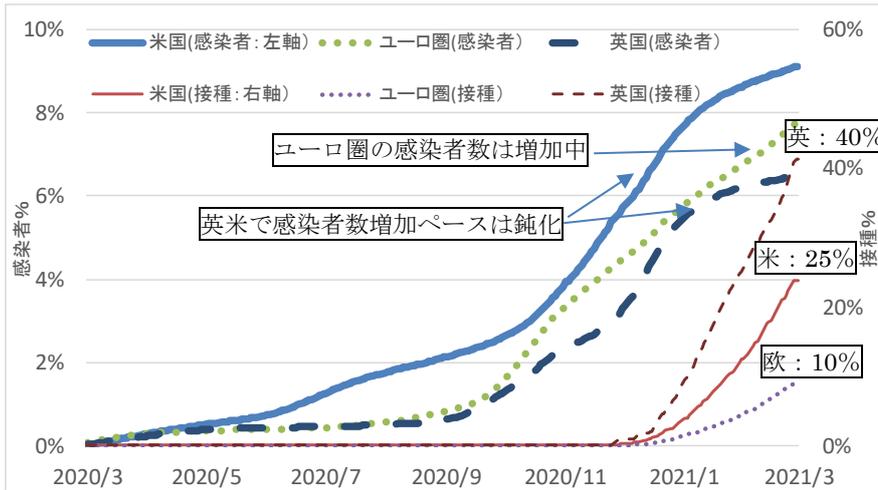


図.1 英米欧のコロナ感染者数と接種者数（人口比） 出所（Bloomberg）

図1は各国地域の感染者数とワクチン接種者数（少なくとも1回接種した人の人口比(%)）を示しており、ワクチン接種が進む英(40%)、米(25%)では感染者の増加ペースは鈍化していることが分かる。

一方、ユーロ圏ではワクチン接種が人口の約10%と英米ほど進んでおらず、感染者数の鈍化傾向は確認できない。但し、グラフの形状を見るとワクチン接

種が人口の20%を越えると感染抑制効果が出てくるように見え、現状の接種ペースであれば6月頃には欧州で感染者の鈍化が予想される。変異種への有効性の問題はあがあるが、基本的にワクチン接種が進めば、地球規模でアフターコロナへ向け経済の正常化が進むことが期待できる。問題はワクチン接種のペースであり、大統領がワクチン接種に前向きではないブラジルでは接種比率は約5%にとどまり、加えて人々が比較的自由に移動するため変異種の感染が拡大し(*)、1日当たり感染者数、死者数ともに世界1位。

ところで昨年来の世界各国による巨額な財政支出拡大の効果は、世界中に張り巡らされたサプライチェーンにより、経済を正常化に近づけた国から早い者勝ちでその恩恵を被ることができると考えられる。ここで各国の株価動向を見てみると、3月入り後、主要株価指数は変異種の感染拡大もあり頭の重い展開であり、特にブラジルの株価は年初来低迷が続いている。一方でコロナ感染再拡大を懸念する欧州も、ワクチン接種では人口比10%と先頭集団に属しており、中国の6%、インドの4%、日本の0.6%、世界平均の6%よりも高い。今後ワクチン接種が順調に進めば、コロナ禍脱出の2番手ランナーとして現在株価が最高値を更新している米国株に続き、欧州株も再び上昇基調に戻ると思われる。またコロナ禍からの脱出ランナートップとされる中国株は、昨年夏場以降頭の重い展開が続くが、すでに昨年中ごろには感染者数が抑えられており、アフターコロナ特需を見越した株価の上値局面は昨年8月で一旦終わっているのかもしれない。

担当 清水

*ウィルス変異は一種のコピーミスなので、一般的に感染を繰り返すと発生しやすい。



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 1764 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会